

第27回FDフォーラム 報告集

第5分科会

withコロナ時代の 「留学」どうする？

報告者

呉 恩恵 氏

中村 真美 氏

PHUNG THI DIEM KIEU 氏

久保 有佳里 氏

権 兌研 氏

茨城キリスト教大学 生活科学部 心理福祉学科 助教

佛教大学 教育推進部 国際交流課 課長

佛教大学大学院 社会学研究科 修士課程 1年

佛教大学 文学部 中国学科 3年

佛教大学 社会福祉学部 社会福祉学科 1年

コーディネーター

孔 栄鍾 氏

佛教大学 社会福祉学部 社会福祉学科 講師

P1～ コーディネーターによる総括

孔 栄鍾 氏

P3～ 講演1. 「大学における留学交流の魅力」

呉 恩恵 氏

P11～ 講演2. 「国際交流課からみるコロナ禍の留学への影響

～現状と今後の展望～」

中村 真美 氏

P19～ ディスカッション

PHUNG THI DIEM KIEU 氏

久保 有佳里 氏

権 兌研 氏

with コロナ時代の「留学」 どうする？

コーディネーター

孔 栄鍾 氏(佛教大学 社会福祉学部 講師)

企画の概要

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な広がりから2年。コロナ禍が長引きしている中で、最近ではオミクロン株の流行にもかかわらず多くの国々においては感染を予防しながら日常生活を送るという「with コロナ」時代を迎えており、社会経済活動の再開や活性化が期待されている。一方、コロナの拡大は経済活動だけではなく、学校や学習の場にも大きな影響を与え、様々な課題を浮き彫りにした。その一つが「留学」である。未だに各国では外国人の入国制限や行動制限措置がとられており、外国人留学生在が日本に入国できない、日本人留学生在も海外へ出国できないなど、留学交流が難しい状況が続いている。こうした中で、一部の大学では「現地留学」に代わって「オンライン留学」というニューノーマルな留学プログラムもスタートしている。

このような状況を踏まえ、本分科会では、with コロナ時代の留学をテーマに、大学の教職員、学生がそれぞれの経験に基づいて「with コロナ」「ニューノーマル」時代における「留学」の展望と課題について一緒に考えてみた。

〈日時・場所〉 2022年2月26日(土) 09:30~11:30・ZOOM開催

〈スケジュール〉

09:30 趣旨説明(孔 栄鍾)

09:40 報告1.

「大学における留学交流の魅力」(呉 恩恵)

10:05 報告2.

「国際交流課からみるコロナ禍の留学への影響:現状と今後の展望」(中村 真美)

10:30 ディスカッション(PHUNG THI DIEM KIEU・久保 有佳里・権 兌研)

11:15 休憩(質問・コメントの受け入れ)

11:20 質疑応答

各報告の概要

まず第1報告として、茨城キリスト教大学の呉恩恵氏より、大学における留学交流の現状と課題についてご報告いただいた。話の導入では自己紹介を兼ねて、長年にわたる留学のご経験と、その中で気づいた留学交流の魅力についてお話しいただいた。本論では日本における留学に係る用語の整理や留学生的の状況等についてご報告いただいた後、大学教員の立場から外国人留学生的の受入推進の必要性をアピールしていただいた。最後に、大学における今後の課題として「外国人留学生的のメンタルヘルス支援」を強調していただいたのは、「with コロナ」「ニューノーマル」時代において、とくに重要な指摘だと感じた。

続いて第2報告では、佛教大学国際交流課の職員として在職している中村真美氏より、この2年間経験されたコロナ禍での留学プログラムの運用や留学生的への対応等についてお話しいただいた。事例を通してコロナ拡大時の混乱や対応の困難さなど当時の雰囲気がリアルに伝わった。また、その後の大学における留学プログラムの実情や2022年度留学プログラムの準備過程など、具体的な取り組みについてもご報告いただいた。ご報告の中で、「大学としては学生の安全が最優先であり、安全が確認できなければ留学の実施は難しいと考える」とのご発言は印象的であった。

with コロナ時代の「留学」 どうする？

コーディネーター

孔 栄鍾 氏(佛教大学 社会福祉学部 講師)

ディスカッションの概要

以上の報告をうけて、ディスカッションでは、ベトナムからの留学生で大学院修士課程1年生の PHUNG THI DIEM KIEU 氏、大学3年生で中国のオンライン留学プログラムに参加した久保有佳里氏、そして韓国の留学生で学籍はあるがいまだに日本への入国ができないままオンライン授業を受けている大学1年生の権兌研氏、この現役大学生ら3人にコーディネーターを含む報告者が加わり、with コロナ時代の留学を考える際に求められる支援やその課題について意見交換を行った。

学生らには、「現在の状況」「留学を考えた切っ掛け」「コロナ禍が長期化する中での気づき」、以上の3点について共通質問がなされ、「現地留学での困難さ、悩み」「オンライン留学のメリット、デメリット」、「留学生に必要な支援、大学に望むこと」など、それぞれの立場から率直な回答をいただいた。誰も経験したことがない状況の中で、留学生が抱えた不安や負担は立場を問わず共通しているという印象を受けた。

※ 報告・ディスカッションの詳細は、この後の添付資料をご参照いただきたい。

質疑応答・まとめ

ディスカッションの後には5分程度の休憩時間を設けて、Google フォームを通して参加者からの質問やコメントを受け付けた。まず参加者より「コロナ終息後にもオンライン留学を行うメリットがあるかどうか」「対面授業の際にも留学生のためのライブ配信や録画データの配信が必要かどうか」などの質問がなされ、各登壇者それぞれの立場から意見が交わされた。また、「留学生のリアルな声を聴けて良かったです」「悩みを皆さんが乗り越えていらっしゃるということがわかりました」「(留学生) 受け入れ大学側の理解と対応が非常に重要だと思いました」などのコメントもいただいた。

今回の分科会を通して、留学交流における大学の「場」について改めて考える機会となり、今後の留学プログラムの運用、留学生の指導・支援などについてヒントも得られたのではないかと考える。個人的には不安や悩みを抱える留学生のための大学教員としての課題が山積していることを実感した貴重な時間であった。

最後に、登壇されたみなさま、参加されたみなさまに感謝申し上げたい。また FD フォーラムの開催にむけてご尽力いただいた事務局のみなさまにも深く感謝したい。

大学における 留学交流の魅力

茨城キリスト教大学
生活科学部 心理福祉学科
呉 恩恵

自己紹介

- ・交換留学：韓国から日本へ
- ・外国人留学生：学部編入、大学院（博士前期/後期課程）
- ・インターンシップ：カナダへ
- ・大学教員

<経歴>

- ・（日本）社会福祉法人豊芯会 地域生活支援センター：相談委員
- ・（日本）NPO法人日本地域福祉研究所：事務（国際関係）、雑誌編集委員
- ・（カナダ）アルバータ留学センター：留学生相談
- ・（韓国）中央自殺予防センター（現、生命尊重希望財団）：教育係・研究係
- ・（日本）NPO法人つばさ会：理事

<教職歴>

- ・早稲田大学Eスクール 教育コーチ
- ・早稲田大学人間科学部 助手
- ・東洋大学ライフデザイン学部 助教
- ・現、茨城キリスト教大学

用語について

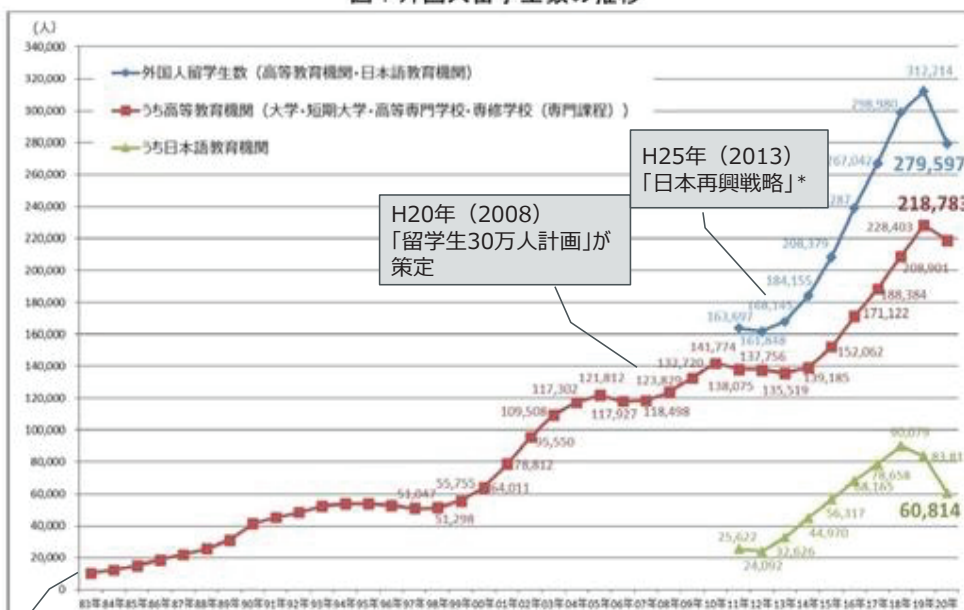
- **外国人**：日本の国籍を有しない者をいう。
- **留学生**：日本の大学に留学する目的を持って入国した外国人学生である。すなわち、出入国管理及び難民認定法第2条の2別表第1の4に定める「留学」による在留資格によって、入国した者である。なお、同法による他の在留資格によって入国しその後所定の手続を経て上記に定める資格に変更することを許された者も留学生として扱う。
- **留学生以外の外国人学生**：留学生以外のすべての外国人学生であり、主として日本の高等学校（中等教育学校（後期課程））を卒業して大学に入学した外国人である。

出所：文部科学省「学校基本調査」

Before COVID19：日本在住の外国人留学生、現地在住の日本人留学生
With COVID19：現地在住の外国人留学生、日本在住の日本人留学生

外国人留学生の状況

図：外国人留学生数の推移



S58年（1983）
「留学生受入れ10万人
計画」を策定

「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学数」
2021（令和3年）3月30日

- * H32年（2020）までに
- ①日本人留学生を倍増
- ②留学生30万人計画

「留学生30万人計画」
：日本留学への関心呼び
起こす動機づけや情報提供
から、入試・入学・入国の入り
口の改善、大学等の教育機
関や社会における受入れ体
制の整備、卒業・修了後の
就職支援等に至る幅広い施
策を検討し具体化を図る。

「高等教育機関における外国人留
生の受入推進に関する有識者議
報告」（平成29年8月21日）

外国人留学生の状況

主な出身国（地域）別留学生数

（各年5月1日現在）

No.	国・地域	留学生数		前年度比増減	
		2020 年	2019 年	人数	増減率
1	中国	121,845	124,436	△ 2,591	△ 2.1%
2	ベトナム	62,233	73,389	△ 11,156	△ 15.2%
3	ネパール	24,002	26,308	△ 2,306	△ 8.8%
4	韓国	15,785	18,338	△ 2,553	△ 13.9%
5	台湾	7,088	9,584	△ 2,496	△ 26.0%
6	インドネシア	6,199	6,756	△ 557	△ 8.2%
7	スリランカ	5,238	7,240	△ 2,002	△ 27.7%
8	ミャンマー	4,211	5,383	△ 1,172	△ 21.8%
9	バングラデシュ	3,098	3,527	△ 429	△ 12.2%
10	モンゴル	3,075	3,396	△ 321	△ 9.5%
-	その他	26,823	33,857	△ 7,034	△ 20.8%
	合計	279,597	312,214	△ 32,617	△ 10.4%

「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学人数」
2021（令和3年）3月30日

外国人留学生の状況

在学段階別留学生数

（各年5月1日現在）

		2020 年 (人)	2019 年 (人)	前年比 (人)	前年比 (%)
大学	博士課程	17,839	16,236	1,603	9.9
	修士課程（専門職学位課程含む）	31,075	30,689	386	1.3
	大学院非正規	4,142	6,164	△ 2,022	△ 32.8
	学部・短大（専門職大学・短大含む）	72,485	69,996	2,181	3.2
	学部・短大非正規（専門職大学・短大含む）	10,169	22,450	△ 11,957	△ 54.6
大学 計		135,710	145,535	△ 9,825	△ 6.8
高等専門学校		423	506	△ 17	△ 4.0
専修学校（専門課程）		79,598	78,844	754	1.0
準備教育課程		3,052	3,518	△ 466	△ 13.2
高等教育機関 計		218,783	228,403	△ 9,620	△ 4.2
日本語教育機関		60,814	83,811	△ 22,997	△ 27.4
総計		279,597	312,214	△ 32,617	△ 10.4

「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学人数」
2021（令和3年）3月30日

外国人留学生の受入推進の必要性

“平成 26 年以降は、「日本再興戦略改定2014」等で留学生の国内企業への就職拡大の必要性が明示されるなど、我が国の経済的な発展につながるために外国人留学生の受入れを拡充するという側面がより明確に示されてきた。”

“我が国で高等教育機関に進学する者が最も多い18歳人口が急激に減少する平成30年が目前に迫る中、以前にも増して、優秀な外国人留学生を戦略的に受け入れていくことを検討すべき段階となってきた。”

「高等教育機関における外国人留学生の受入推進に関する有識者会議 報告」
(平成29年8月21日)

外国人留学生の受入推進の必要性

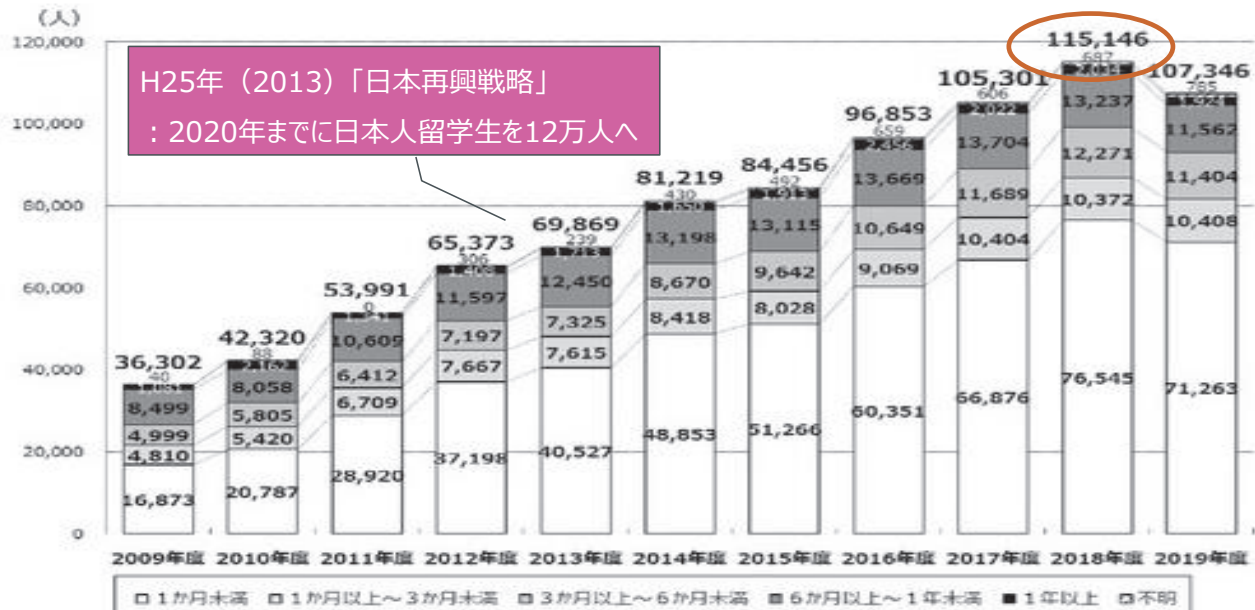
“もとより、我が国が外国人留学生の受入れを通じて諸外国の人材育成に協力することは重要な国際貢献の一つであり、世界に日本の友人を増やすことにつながる。また、世界各国からの留学生と学び合うことが日本人学生に好影響を与えることも言うまでもない。”

“単に数のみに着目するのではなく、より戦略的な受入れ拡大に向けて、外国人留学生にとって日本で学ぶ価値のある教育を提供し、より魅力的な教育研究環境を整備し、多くの優秀な留学生の受入れを強化するための具体的方策について検討”

「高等教育機関における外国人留学生の受入推進に関する有識者会議 報告」
(平成29年8月21日)

日本人の海外留学者数

①留学期間別留学生数の推移



「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」
2021(令和3年)3月30日

日本人の海外留学者数

②主な留学先・留学生数

(単位: 人)

No.	国・地域	留学生数		前年度比増減	
		2019年度	2018年度	人数	増減率
1	アメリカ合衆国	18,138	19,891	△ 1,753	△ 8.8%
2	オーストラリア	9,594	10,038	△ 444	△ 4.4%
3	カナダ	9,324	10,035	△ 711	△ 7.1%
4	韓国	7,235	8,143	△ 908	△ 11.2%
5	英国	6,718	6,538	180	2.8%
6	中国	6,184	7,980	△ 1,796	△ 22.5%
7	タイ	5,032	5,479	△ 447	△ 8.2%
8	台湾	4,894	5,932	△ 1,038	△ 17.5%
9	フィリピン	4,575	4,502	73	1.6%
10	マレーシア	3,461	3,150	311	9.9%
-	その他	32,191	33,458	△ 1,267	△ 3.8%
	合計	107,346	115,146	△ 7,800	△ 6.8%

「外国人留学生在籍状況調査」及び「日本人の海外留学者数」
2021(令和3年)3月30日

「留学生30万人計画」の検証作業について

- ◆ 2008年、関係省庁は、2020年を目途に30万人の外国人留学生受入れを目指す「留学生30万人計画」を策定し、各種施策を推進。
- ◆ 2019年、高等教育機関及び日本語教育機関に在籍する外国人留学生は31万人を超えた。（2008：約12万人→2019：約31万人）
- ◆ 現在、関係省庁において、本計画が掲げてきた目標に照らし、各種施策の実施状況について検証を進めている。

※文部科学省、外務省、法務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁

目標

- 1. 日本留学への誘い**
～日本留学への動機づけとワンストップサービスの展開～
- 積極的留学情報発信
 - 留学相談強化
 - 海外での日本語教育の充実 など

- 2. 入試・入学・入国の入り口の改善**
～日本留学の円滑化～
- 大学の情報発信強化
 - 渡日前入学許可の推進
 - 各種手続きの渡日前決定促進
 - 大学の在籍管理徹底と入国審査等の簡素化 など

主な施策

- ✓ ワンストップサービス海外拠点の開設と留学コーディネーターの配置
- ✓ 「日本留学情報サイト」等による発信、関係機関連携による広報活動
- ✓ 国際交流基金による日本語教育の普及
- ✓ 訪日教育旅行の誘致・促進

- ✓ 日本学生支援機構による日本留学試験（EJU）の実施、EJU成績優秀者への奨学金の優先配分
- ✓ 国際交流基金による海外の日本語能力試験（JLPT）の実施
- ✓ 在籍管理が適正な大学等からの提出書類の簡素化や審査期間の短縮化
- ✓ 大学等に対する留学生の在籍状況の届け出等

主な成果と課題（精査中）

- 外国人留学生数は年々増加。受入機関も多様化。
－受入高等教育機関等の数（2008：1,438機関→2019：2,337機関）
- 海外での日本語教育機会や教育旅行等の訪日機会が増加。日本での生活や日本語・日本文化への関心の高まり。
－海外の日本語教育機関数（2009：約15,000機関→2018：約19,000機関）
－日本語学習者数（2009：約365万人→2018：約385万人）
－訪日教育旅行者（2009：約5万5千人→2017：約7万人）
- 入学志願者が求める情報の多様化等へ対応するため、ワンストップサービスの更なる強化が必要。
- 日本語教育へのニーズが高まる中、海外での日本語教師の量・質の充実に課題。オンラインによる日本語教育展開の検討も必要。

- 大学等による海外拠点の展開、EJU・JLPTの活用、各大学による渡日前入学許可などが進み、より優秀な外国人留学生の確保につながっている。
－大学による海外拠点設置数（2008：292拠点→2017：672拠点）
－EJU受験者数（2002：約2.6万人→2019：約5.9万人）
－JLPT受験者数（2008：約45万人→2019：約72万9千人）

- 一部の大学等において、不適切な留学生の受入れ・在籍管理の実態が判明。各大学等による更なる在籍管理の徹底が必要。
- コロナの影響等をふまつつも、引き続きEJU・JLPTを着実に実施し、更なる活用の促進が必要。

留学生交流に係る最新状況と令和3年度関連予算案について
（文部科学省）

3. 大学等のグローバル化の推進

- ～魅力ある大学づくり～
- 国際化拠点大学（30）の重点的育成
 - 英語のみによるコースの拡大
 - ダブルディグリー、短期留学等の推進
 - 大学等の専門的な組織体制の強化 など

- ✓ 英語による授業等の実施体制の構築等支援
- ✓ 国際化拠点大学への教育連携、学生交流の戦略的展開

- ＜事例＞
引きこもりになった留学生
・見守り体制の不在
・保護者不在
・精神科言語の通訳者不在

- 徹底した国際化の推進により、教員の意識改革や学内改革の契機となり、国際化対応が大学組織内に根付くところ。
－英語による授業のみで卒業できる大学（2008：7大学8学部→2016：38大学65学部）
－大学間交流協定に基づく単位互換（2008：246大学→2016：404大学）
－ジョイント・ディグリーの開設（2014制度改正→2020：11大学24件）
－ダブル・ディグリー制度の導入（2008：85大学→2017：189大学）
- また、世界的なコロナの蔓延を契機に、国際協働オンライン学習プログラムなどが促進された。

- ニューノーマルにおける優秀な学生の獲得競争を勝ち抜くためには、更なる体質改善・国際通用性の向上を推進していく必要がある。

4. 受入れ環境づくり

- ～安心して勉学に専念できる環境への取組み～
- 渡日1年以内は宿舎提供を可能に
 - 国費留学生制度等の改善・活用
 - 地域・企業等との交流支援・推進
 - 国内の日本語教育の充実
 - 留学生等への生活支援 など

- ✓ 公営住宅等の供給支援、家賃債務保証支援、大学等による借り上げ支援
- ✓ 日本人学生や地域住民等との交流機会の提供
- ✓ 多様な奨学金制度の充実
- ✓ 日本語教育機関や大学・地方公共団体等による、国内の日本語教育機会の充実

- 外国人留学生が活用できる宿舎や公営住宅が増加。
－外国人等住宅確保要配慮者の円滑な入居を支援する居住支援協議会は全国に100協議会設立済み（2020年8月末）

- 居住地域に関する知識不足等により、外国人留学生が生活の中で直面する問題・不安解消等のための相談体制の充実が必要。
- 日本語教育に対するニーズも多様化。在籍管理の適正化を図りつつ、日本語教育の更なる質向上に係る取組が必要。
－日本語学習者数（2008：約17万人→2020：約28万人）
－日本語教育実施機関数（2008：約1,700機関→2020：約2,500機関）

5. 卒業・修了後の社会の受入れの推進

- ～日本の社会の「グローバル化」～
- 産学官が連携した就職支援や起業支援
 - 在留資格の明確化、在留期間の見直しの検討等
 - 帰国後のフォローアップの充実 など

- ✓ 大学・自治体・産業界の連携によるビジネス日本語、インターンシップ等の取組支援
- ✓ 卒業後の就職活動等における在留資格の付与、相談窓口の設立や研修会の実施
- ✓ 外国人雇用サービスセンター等による就職支援、働きやすい職場環境整備の促進
- ✓ 在外公館等による帰国留学生会の活動支援

- 日本企業における外国人材採用への関心が高まりつつあり、外国人留学生の就職者数も増加傾向にある。
－高等教育機関卒業者のうち、国内就職した留学生数（2008：約9千人→2018：約2万人）

- 一方、外国人留学生卒業生全体に占める就職割合は近年横ばい。企業側の受入れ環境整備や職場でビジネス上求められる日本語能力の習得等は引き続き課題。

- 多くの帰国留学生会の設立により、帰国留学生が親日人材として活躍してもらうための人的ネットワークが強化されている。
－帰国留学生会（2008：74か国160組織→2019：113か国211組織）

留学生交流に係る最新状況と令和3年度関連予算案について
（文部科学省）

＜仕事や専門分野から＞ ウィズコロナ：留学生のメンタルヘルス支援

大橋敏子：外国人留学生のメンタルヘルスとヘルスケアに関する研究（1995）

- ・ **ストレスが、メンタルヘルス状態に最も影響する要因**である。抽出した5因子をストレッサーとして感じている。
①人間関係 ②日本語・日本文化：文化受容 ③住居・経済 ④勉学・研究 ⑤健康問題
- ・ 女性の方がメンタルヘルスを阻害されやすい。
- ・ 年齢の低い者の方がメンタルヘルスを阻害されやすい。
- ・ 未婚者や単身者の方がメンタルヘルスを阻害されやすい。配偶者（家族）の存在はメンタルヘルスを良好に維持するために重要である。
- ・ 良好な経済状況によってストレスが軽減し、メンタルヘルスが増進される。
- ・ 日本語能力が高くなれば、メンタルヘルスが良好になるとはいえない。
- ・ サポート利用頻度はメンタルヘルスと関係する。
- ・ 個人差はあるが、出身国によってストレス要因が異なり、メンタルヘルスに影響を与える。

＜留学経験から＞ ウィズコロナ：オンライン留学は現地留学を代替できるのか

- ・ **異文化の理解**が深まる。
- ・ 多様な人と生活習慣にふれ、**自己覚知**につながる。
- ・ 当たり前と思った自分の生活環境、母国への関心、**客観化**できる。
- ・ チャレンジの成功感、失敗も**自分の成長**につながる。

国内での
国際交流

- ・ 現地での学びの方が**学習環境に漏出**される。
- ・ 一人で新しい環境で接しながら**自立と自信**につながる。
- ・ 新しい環境、知らない人の中で**新しい自分**を発見できる。
- ・ 現地の人、友人に助けをもらいながら、**人のありがたさ**を知る。
- ・ **旅行・観光の機会**が広がる（周辺国、多国籍の友人の国）
- ・ **グローバルな友人**との繋がりが作りやすい。
- ・ 海外経験は将来、**自分のアピールポイント**になる。

???

留学時期の友たちと旅行

地域住民と国際交流
(キムチづくり、韓国語教室、お正月の家庭文化、などなど)

留学後、友人関係がグローバルに

ニューノーマルに対応する留学支援

- 優れた教育内容、ツール
- 魅力あるキャンパスライフ、国際交流プログラム
- 留学生の生活と健康支援（フィジカル＆メンタルヘルス）
- 地域の企業、医療機関等の連携

第27回FDフォーラム

第5分科会

Withコロナ時代の「留学」どうする？



国際交流課から見るコロナ禍の留学への影響 ～現状と今後の展望～



佛教大学 教育推進部国際交流課 課長 中村真美

▶ Contents

1. 本学の留学制度
2. COVID拡大時の対応
3. 2020年度～2021年度の留学プログラム
4. 2022年度の留学プログラム
5. 今後の展望



▶ 本学の留学制度

- ▶ 短期海外語学研修（2～5週間）
- ▶ 学部留学 英米学科／必修（1or2セメスター）
- ▶ 学部留学 中国学科／選択（1or2セメスター）
- ▶ 短期交換留学（1年間）
- ▶ 派遣留学（1年間）



3

▶ COVID拡大時の対応

2020年2月

2月～3月の短期プログラムの参加予定者に、参加意思の最終確認。

約30名の参加学生のうち、3名がキャンセル（キャンセル料は大学が負担）。

2020年3月

ベトナム、アメリカ、韓国から帰国指示。

渡航後1週間で帰国した学生も・・・

費用はすべて大学が負担。空港まで保護者に迎えに来ていただいた。



4

▶ COVID拡大時の対応

 学生 A

「ベトナムは日本よりも感染対策をきっちりしています。
帰国途中で感染したら大学はどう責任をとるのですか？
帰国指示には応じません！」

➡今は安全かもしれないが、現地の治安、入国規制がどう変わるか予想できない。出発前、「大学の指示に従う」ことを同意書で誓約したはず。

（保護者の協力もあり、数日後には帰国。）



5

▶ COVID拡大時の対応

 学生 B

「急な帰国にもかかわらず、現地大学のスタッフや私たちと密に連絡を取ってくださったので安心できました。
また、すべての費用を負担してくださり、感謝しています。」

➡緊急帰国時の費用負担について定めていなかったため
全て大学が負担をした。

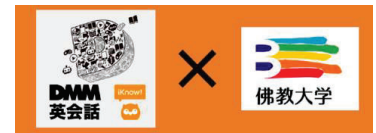


6

▶ COVID拡大時の対応

その後の変化

- ▶ 「海外渡航基準」を作成。
- ▶ DMM英会話を法人価格で導入（単位認定なし）
- ▶ 選抜されていたにもかかわらず中止となった学生のフォローが課題



7

▶ 【参考】 佛教大学海外渡航基準

外務省の危険情報	本学の判断	
カテゴリーの表記	留学等の可否	判断時等の注意事項
なし	原則可 注意を払い、安全対策を講じること	危険情報の継続的な収集に努めるとともに、日程の調整や安全確保について留意しながら準備を進め、渡航に備える。
レベル1 十分注意してください。	原則可 注意を払いながら実施・継続する。	必要に応じて現地での活動場所・活動内容の修正を検討する。
レベル2 不要不急の渡航は止めてください。	原則不可 [渡航前] 延期もしくは中止を基本方針とする。 [渡航中] 原則帰国とするが、安全確保を最優先とし継続する場合がある。	渡航は原則中止または延期とする。現地滞在中の場合は原則途中帰国とし、現地の情勢をよく見極め、移動ルートと手段、移動時刻、宿泊場所などに関して最大限の安全確保をはかる。安全確保について協議したうえでやむを得ず継続する場合は、学生は特別な注意を払い、大学と緊密に連絡を取り現地情報を共有し、必要に応じて現地での活動場所・活動内容の修正を検討する。
レベル3 渡航は止めてください。 (渡航中止勧告)	不可 [渡航前] 延期もしくは中止する。 [渡航中] 中止し、即刻帰国する。	即刻帰国する場合は、現地の情勢をよく見極め、移動ルートと手段、移動時刻、宿泊場所などに関して最大限の安全確保をはかりながら帰国できるように検討する。
レベル4 退避してください。 渡航は止めてください。 (退避勧告)		

1. 本基準は、本学が実施する留学等プログラムの実施可否判断にあたってのガイドラインである。留学先の安全状況および渡航者にかかる諸事情を考慮のうえ、実施許可にかかる権限者が判断する。
実施許可にかかる権限者
・国際交流センタープログラム
・教育推進機構長が国際交流センター長と協議し、学長決裁にて最終決定とする。
・学部留学プログラム
・学部長が学部長および教育推進機構長と協議し、学長の決裁にて最終決定とする。
2. 留学等の可否判断の時期は各プログラムの渡航日に基づき別表のとおりとし(英米学科必須留学プログラムを除く)、一度不可とした場合は、渡航までに状況が好転しても渡航可とすることはしない。
3. 留学の目的・現地滞在者・留学先関係機関等から収集した安全情報及び協力体制、外務省海外安全ホームページ(感染症危険情報含む)、各国政府等の海外安全情報、渡航地の安全に関する報道状況等から総合的に判断する。

【別表】

① 短期交換留学および派遣留学(1年間)

	春(2月下旬出発)	秋(8月中旬出発)
ビザ取得前	逆算して手続き可能な時期	
ビザ取得後	1週間前、平日2日前	

② 短期海外語学研修(1～5週間程度)

	夏期休暇期間(8月上旬)	春期休暇期間(2月中旬)
募集前	2月中	7月中
参加者決定後	1週間前、平日2日前	1週間前、平日2日前



8

2020年度～2021年度 留学プログラム



▶ 2020年度～2021年度 留学プログラム

- ▶ すべての対面留学中止。
- ▶ 諦める学生・休学して自己責任で留学する学生
- ▶ オンラインプログラム開始

学部留学 中国学科 / 短期海外語学研修（2～3週間）

※学内でオンラインの教育効果について危惧する声があり、
実施までに時間を要した。



▶ 2020年度～2021年度 留学プログラム

オンラインプログラム（受入れ）

- ▶ 無料の1セメスタープログラムを用意。
- ▶ 週10時間以上である必要がないため、週1コマ～OK
- ▶ 来日に関する事務処理軽減

しかし・・・

- ・参加者ゼロ
- ・現地スタッフによると、アルバイトなど日本での生活に憧れる学生が多いとのこと。来ることに意味がある。



11

▶ 2020年度～2021年度 留学プログラム

正規課程の留学生（入国待機者）のケア

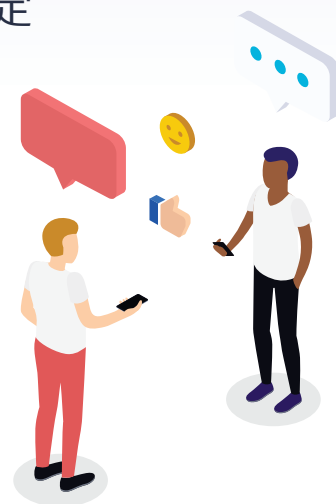
- ▶ 学籍はあるが入国できていない学生
- ▶ 変わりやすい水際対策の情報収集
- ▶ 国際交流課として必要なフォロー
（テキスト送料の負担、定期的なZoom面談）
- ▶ 他部署との情報共有・連携
- ▶ 演習系科目（コンピューターリテラシー他）の履修



12

▶ 2022年度の留学プログラム

- ▶ 短期海外語学研修（夏休み）渡航orオンラインの決定
- ▶ 短期交換留学（春学期：中止、秋学期：渡航予定）
- ▶ 派遣留学（秋学期：渡航予定）
- ▶ 学部留学
 - ・ 中国学科／春：オンライン 秋：渡航予定
 - ・ 英米学科／秋：渡航予定



13

対面留学、今後の展望・・・

- ▶ 水際対策の終了（特に短期プログラム）
 - ▶ 感染症レベル
 - ▶ 薬の開発、現地の医療体制
- ➡ 大学としては安全が確認できなければ留学の実施は難しいと考える。

14

ご清聴ありがとうございました！



協力：佛教大学研究推進部社会連携課 宮本泰子

<学生の回答>

Q1. 現在の状況について

A (キエウ) : 7 か月ベトナムでオンライン授業を受けてから、2020 年 10 月末にやっと日本に来られて、もう 1 年以上経っています。コロナに対する不安を持ちながら、留学生生活をスタートしました。最初の頃、「多分コロナは近い将来に収まって、また普通の生活に戻れるんだろう」と思っていたんですが、2 年間以上変わりなくコロナと一緒に過ごす日々が続いています。大学院生数が少ないので、オンライン授業もあるんですが、ほぼ対面で授業を受けています。学業もバイトも社会活動も色々とバタバタしているのですが、バランス良く取れて、毎日充実する留学生活を送っています。

A (久保) : 現在、中国学科に所属する大学 3 回生。一人暮らし。本格的に就活の時期に入っています。大学で中国語を学んだ経験を生かして中国とつながりのある就職先を希望しています。週 1~2 回のバイトを続けながら、対面授業とオンライン授業の課題をこなしています。

A (クォン) : 社会福祉学科の 1 年生。現在もコロナ禍により日本への入国ができず、母国の韓国ですべての授業をオンラインで受けています。日本に一度も行ったことのない留学生です。

Q2. 留学を考えた（決心した）切っ掛けについて

A (キエウ) : ベトナムの出身大学と佛教大学の間に結ばれた学術交流協定のおかげで、2018 年短期交換留学のチャンスが取れました。短期交換留学が終わってからも日本のことをもっと知りたく、将来のキャリア形成と進路も考えて、もう一度日本に戻って進学しました。

A (久保) : 大学 1 回生の時に行った 2 週間の語学留学で国際交流の楽しさと留学することで得られる語学の成長の速さを感じました。2 回生での約 8 ヶ月間の吉林大学語学留学を強く希望していたが新型コロナウイルスの影響により中止になりました。しかし 3 回生の春に大学が 4 ヶ月間の吉林大学オンライン留学を企画してくださり、今のコロナ禍で落ち込んだ私生活と学習両方の状況を打破して、成長できるにはこの留学をする他にないと思ったのがきっかけです。

A (クオン) : 新しい文化を知り、たくさんの経験をしたく、海外へ行きたいとの程度で考えていましたが、高校時代の日本語の先生から日本への留学のお話を聞いた時に「留学という道もあるんだ」と思い、その後から留学の準備を進めることになりました。留学することを決めたのは高校 1 年生の時で、進学先を決める直前にはコロナへの心配もありましたが、これまで準備してきたものを諦めるわけにはいかなくて、そのまま日本に留学することを決心しました。

Q3. コロナ禍が長期化する中での気づき・困難さ、必要な支援等について

A (キエウ) : コロナが長期化すると、人と人の繋がりが薄くなって、人と人に見えない壁がだんだん大きくなると思います。現在、私は留学生向けの寮で住んでいますが、コロナ対策もあるので、みんな「こんにちは」「こんばんは」の短いあいさつで済むほど、ほとんど人と交流しない状態です。以前、共同キッチンでみんなで料理を作ったり、一緒にご飯食べたり、色々と話したりすることが当たり前のように生活の一部でした。そこで、学業・進路に関する相談もできたり、異文化交流もできたり、留学生活の困難があっても些細なことでも打ち明けて、アドバイスをもらったりすることができました。しかし、コロナ以降、日本に留学に来た留学生は多分人と交流しないことに慣れていると思います。慣れているというより、当たり前となってきました。「みんな、冷たいなあ～」と思ったこともありますけど、今になって何となく理解できました。別に交流したくないわけではないですが、コロナが長期化すると一人の時間が増えて、逆に一人でいる方が楽になって、人との交流をもう諦めたのではないかなと考えています。日本人ならほかの付き合いはたくさんあるんですが、留学生は母国の家族と友達と離れているので、余計に孤独に落ちやすくなると思います。寮の事例を使ったんですが、実際はいろんな面で交流の意識が下がっているのではないかという恐れがあって、コロナがいつまで続くか分からないですが、このままだと、あっという間に「留学」の機能を一部果たせずに留学生活が終わってしまうだろうなと思います。日本で長年留学している留学生ならまだ交流があってもなくても、コロナがあってもなくてもある程度のネットワークを持っていると思いますが、コロナ以降、日本に来た留学生にとっては人とのネットワークを作りたいという意識が高いと思います。こういったことは勝手に思い込んだことではなく、知り合いの留学生のみんなからちょこっと聞いたりしていることです。コロナで大学側もしっかりと対策しながら、いろんな交流のプロジェクトを実施しています。留学生の立場からするとそういうのをして頂いて、とても感謝しています。ですが、実際にみんながその場で周りの人

と本当に交流できたのかという話になると、また人それぞれです。また、距離からすると、同じクラスの隣の席に座る子と親友になりやすいことのように、まず学内での留学生同士の交流を充実させないと、日本人留学生との交流、学外や他大学との交流はちょっとハードルが高いかと私 생각합니다。コロナで大学側も色々大変だと思いますが、プロジェクトを実施しても予想した結果となっても、なれなくても、留学生の交流の場づくりを諦めずに頑張してほしいです。

A (久保) : 現地では授業料以外に生活費や交通費がかかりますが、オンラインでの留学は授業以外の生活環境が変わらず、他はいつもと変わらずバイト、部活ができる、慣れている場所で授業を受けられることなど、心身ともに負担が少ない状態で留学に挑めることが利点だと思いました。しかしオンライン留学は個人で授業を受けるので咄嗟にわからないことを先生やともだちに聞くのは難易度が高く、教育をする側の細かな配慮が必要だと感じました。またオンライン留学で一番の問題は、国を超えた回線は強いものではければ、授業の途切れや強制退場になることが多いことがわかりました。回線が悪くなる割合は、生徒同士よりも国と国のインターネット環境によるトラブルが多いと感じたので、プログラムが始まる前に先生方で環境の整備や確認をしていただきたいと思います。

A (クォン) : オンラインのみで授業を受けたり大学のイベントに参加したりすることについて、最初は不安に思ったのですが、逆に良いところもたくさんありました。現地留学の場合、大学の授業だけではなく、新しい生活環境へ慣れるまでに時間がかかると思いますが、慣れた環境で授業のみに集中することができるので、新しい環境に慣れるのに不安を感じる人には、大学の授業にある程度慣れてから現地に行くことも一つの方法として考えられるのではないかと思います。また一番助かったのは講義を何度でも見れることでした。留学生の多くは、最初は日本語に十分慣れていないため、専門用語などの聞き取りに難しさを感じる場合がありますが、聞き逃した内容を繰り返して聞けることは大きなメリットだと思います。それでも、実習、スポーツ、ピアノなど実際に対面でやらないといけない授業についてはオンライン授業の限界も感じました。またガイダンスや説明会などのイベントに参加する際にもオンラインでの参加の難しさを感じました。基本的な情報以外に具体的に知りたい情報の収集もその場では難しく、後日にまた担当者への長文のメールを送ったり、返事が届くまで進めなかったりするなど困難も多かったです。もう少しオンライン上でも必要な情報へのアクセスや相談、書類の提出、各種手続きなどがスムーズにできるシステムや環境を整えてほしいと思いました。